

# 半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成13年10月 1 日  
至 平成14年 3 月31日

小 原 株 式 会 社  
(定款上の商号 OBARA株式会社)

(359180)

第44期中（自平成13年10月1日 至平成14年3月31日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

小 原 株 式 会 社  
(定款上の商号 OBARA株式会社)

# 目 次

	頁
第44期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	40
第6 【提出会社の参考情報】 .....	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	53
当中間連結会計期間 .....	55
前中間会計期間 .....	57
当中間会計期間 .....	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月24日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春 名 邦 芳

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

【電話番号】 (0467)70 9388(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

【電話番号】 (0467)70 9388(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 9月30日
売上高 (千円)		12,096,293	10,078,417	11,111,776	23,914,947
経常利益又は 経常損失( ) (千円)		1,148,264	500,416	426,944	1,401,167
中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (千円)		750,133	91,328	1,507,312	749,223
純資産額 (千円)		11,022,220	11,178,828	10,173,313	10,655,937
総資産額 (千円)		23,593,118	22,983,270	22,932,089	23,137,299
1株当たり純資産額 (円)		1,907.15	1,966.89	1,760.25	1,874.88
1株当たり中間(当期)純 利益又は当期純損失( ) (円)		129.79	16.06	258.85	129.97
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		46.7	48.6	44.4	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,196,249	36,372	423,359	783,482
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,083,611	84,174	753,113	1,925,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,296,823	289,770	288,814	169,628
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		1,668,322	1,908,736	2,785,404	1,551,932
従業員数 (名)		1,077	1,061	1,056	1,093

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 中間連結財務諸表規則の制定により、平成13年3月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成12年3月中間期については記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。  
4 従業員数については、平成13年3月中間期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 9月30日
売上高 (千円)	3,953,736	4,562,208	4,514,983	7,946,126	8,691,559
経常利益 (千円)	231,905	512,845	458,383	887,365	837,185
中間(当期)純利益 (千円)	218,369	280,411	206,474	47,658	424,831
資本金 (千円)	1,450,449	1,450,449	1,450,449	1,450,449	1,450,449
発行済株式総数 (株)	5,861,920	5,779,920	5,683,520	5,779,920	5,683,520
純資産額 (千円)	9,727,079	9,799,494	9,885,480	9,666,217	9,653,161
総資産額 (千円)	12,556,366	13,175,822	13,450,186	12,673,687	12,882,372
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10	10	10	20	20
自己資本比率 (%)	77.5	74.4	73.5	76.3	74.9
従業員数 (名)	343	317	327	340	321

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数については、平成13年3月中間期より就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
抵抗溶接機器関連事業	770
レーザー溶接機器関連事業	9
平面研磨装置関連事業	282
合計	1,061

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	327
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢や景気の先行き不透明感などから個人消費の低迷や民間設備投資の落ち込みが続き、全体としては依然として停滞感の強い中で推移しました。海外においては情報技術関連需要の低迷もあり、米国をはじめとして、欧州・アジアの主要地域において、総じて景気減速の色合いを強めながら推移しました。

自動車業界においては、生産ラインの統廃合をはじめとする合理化を進める動きがあったものの、新車投入やモデルチェンジが旺盛で全般的に設備投資は底固く推移しました。一方で、半導体業界においては、世界的なIT産業の不況により、パソコンや携帯電話など、これまで需要を牽引してきた産業の減退が続き、全般的に設備投資は低迷を余儀なくされました。

このような経営環境の中にあって、当社グループは売上高の確保を図るべく販路拡大に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、同業他社との差別化を明確にすべくグローバルネットワークの一段の強化を図り、世界市場での幅広いサービス体制を充実させることに注力しました。一方で、経営資源の再配分による利益を重視した企業体質の強化を継続的におこなうと共に、原価の低減や販売管理費の圧縮等に努め経営効率化をすすめました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、100億78百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益は、5億円（前年同期比56.4%減）、中間純利益は91百万円（前年同期比87.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 抵抗溶接機器関連事業

世界的な自動車業界の設備投資の堅調さと販売努力の結果、当業績は期初予想を上回る水準で推移しました。当中間連結会計期間における売上高は65億19百万円（前年同期比3億16百万円増）となり、営業利益は6億円（前年同期比1億11百万円増）となりました。

#### レーザー溶接機器関連事業

積極的な営業活動や製品ラインナップの拡充に努めましたが、当事業を取り巻く環境は非常に厳しいものであります。当中間連結会計期間における売上高は47百万円（前年同期比1億15百万円減）となり、営業損失は28百万円（前年同期比53百万円減）となりました。

#### 平面研磨装置関連事業

マイクロプロセッサをはじめとする半導体の需要低迷による設備投資の減少により、主力製品であるシリコンウェーハ加工研磨装置の受注低迷が続き、当事業を取り巻く環境は総じて非常に厳しいものであります。当中間連結会計期間における売上高は35億10百万円（前年同期比22億19百万円減）となり、営業損失は2億42百万円（前年同期比6億41百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

抵抗溶接機器関連事業においては順調な業績となりましたが、レーザ溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業においてはIT産業の急激な低迷の影響を受け、売上高は72億40百万円（前年同期比16億2百万円減）、営業損失は1億10百万円（前年同期比5億57百万円減）となりました。

#### 北米

主に自動車産業を主体とした米国景気の好調を背景にOBARA CORPORATION USAが順調な業績となり、売上高は11億77百万円（前年同期比98百万円増）、営業利益は1億4百万円（前年同期比69百万円増）となりました。

#### アジア

抵抗溶接機器関連事業においては中国市場を始めとしてアジア圏では概ね順調な業績となりましたが、平面研磨装置関連事業のSPEEDFAM INC.の業績の落ち込みが大きく影響し、売上高は14億14百万円（前年同期比4億95百万円減）、営業利益は3億60百万円（前年同期比3億87百万円減）となりました。

#### 欧州

欧州圏における販売は苦戦が続き、売上高は2億46百万円（前年同期比17百万円減）、営業損失は30百万円（前年同期比5百万円増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円(23.0%)増加し、当中間連結会計期間末には19億8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ11億59百万円(97.0%)減少しました。これは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ大幅に減少したことや法人税等の支払額が4億69百万円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ9億99百万円減少しました。これは、定期預金の払戻による収入13億57百万円、投資有価証券の売却による収入2億90百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億89百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ15億86百万円増加しました。これは、短期借入金の純増加額が1億39百万円、社債の発行による収入が5億円あったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	4,615,517	4.6
レーザー溶接機器関連事業	35,284	76.6
平面研磨装置関連事業	1,561,829	64.1
合計	6,212,631	33.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	6,608,324	+56.7	1,738,849	+16.2
レーザー溶接機器関連事業	38,497	77.3	12,831	64.9
平面研磨装置関連事業	3,471,485	13.2	1,391,278	51.9
合計	10,118,307	+20.7	3,142,959	29.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	6,519,731	+5.1
レーザー溶接機器関連事業	47,866	70.7
平面研磨装置関連事業	3,510,820	38.7
合計	10,078,417	16.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は1億43百万円であり、総勢人員39名にて研究開発活動をおこなっております。

また、当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合い言葉に、「高品質で高生産性なる製品とそのシステムの活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方をかけ研究開発活動をおこなっております。

作業環境にやさしい製品の開発。

製品の小型化と高付加価値化。

各種製品の海外規格への適合。

海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

#### (1) 抵抗溶接機器関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、87百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連商品を開発しております。

#### 新商品開発状況

商品名	特徴
小型インバーター制御装置	現行品に比し、半分の大きさながら、多彩な機能を保有し、豊富な拡張性を兼ね備えたインバーター式制御装置
切り粉回収器	切削した切り粉を飛散させずに回収するため、工場を清潔に保つことができると共に、切り粉をリサイクルできる環境に配慮した装置
ツインサーボガン	ロボット1台に2台のサーボガンを搭載し、同時加圧、通電を可能としたうえ省スペース化も狙った画期的ガン。打点ピッチも変更でき、フレキシビリティにも優れている
全機械加工サーボガン	ガンのアームなどに鋳物を使用せず、ボルトとピンによる締結構造を持ち、全ての部品を機械加工で製造可能としたことにより製作納期を大幅に短縮することが出来るガン

#### (2) 平面研磨装置関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は56百万円であり、プラズマを用いた純粋な気相化学エッチング反応による、全く新しい非接触・無歪加工技術を開発し製品化に取り組んでいます。

製品名	特徴
DCP200X/300X	高いコストパフォーマンス、優れた加工品質環境に配慮(従来大量に生じていた廃液が皆無)

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備計画は次のように変更いたしました。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	完了予定年月
小原(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	抵抗溶接機器 関連事業	抵抗溶接機器 生産設備等	平成14年12月
SPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI) LTD.	中華人民共和国上海市	平面研磨装置 関連事業	平面研磨装置 生産設備等	平成14年12月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,821,600
計	20,821,600

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は、20,821,600株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,683,520	5,683,520	日本証券業協会	完全議決権株式
計	5,683,520	5,683,520		

(注) 議決権を有しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権等については該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月1日～ 平成14年3月31日		5,683,520		1,450,449		1,895,998

## (4) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小原 博	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	1,181	20.78
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	1,110	19.53
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	509	8.96
小原 康 嗣	東京都大田区山王2丁目9番1号202	341	6.00
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	274	4.82
清 水 真 弥	東京都目黒区目黒1丁目3アクティ目黒駅前2 309	90	1.59
久保寺 吉兵衛	東京都千代田区九段南3丁目1番1号	90	1.59
小原 範 子	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	90	1.58
春 名 邦 芳	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町1丁目5番305号	80	1.42
吉 田 史 子	東京都大田区北馬込2丁目12番16号501	64	1.14
計		3,834	67.46

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	5,681,500	5,681,500	
単元未満株式	2,020		
発行済株式総数	5,683,520		
総株主の議決権		5,681,500	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式20株を含めて表記しております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	1,750	1,700	1,260	1,230	1,010	1,230
最低(円)	1,500	1,160	1,090	960	950	800

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役総務部長	渡辺俊明	平成14年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第43期中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第44期中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに第43期中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)及び第44期中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,165,484		2,936,009		2,654,513	
2 受取手形及び売掛金	2 5	7,111,504		5,571,060		6,244,746	
3 有価証券		715,380		121,459		110,682	
4 たな卸資産	2	3,437,825		3,615,773		3,487,846	
5 その他		380,029		530,996		536,695	
貸倒引当金		75,784		85,599		78,943	
流動資産合計		13,734,440	58.2	12,689,700	55.2	12,955,541	56.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	2,467,643		2,594,297		2,572,789	
2 機械装置及び 運搬具	2	1,253,654		1,501,017		1,471,850	
3 土地	2	3,096,384		3,137,276		3,099,883	
4 その他		526,448		541,673		493,774	
有形固定資産合計		7,344,130	31.1	7,774,264	33.8	7,638,297	33.0
(2) 無形固定資産		159,325	0.7	453,873	2.0	375,010	1.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	1,421,098		1,167,734		1,165,124	
2 その他	2	1,028,614		1,045,263		1,102,729	
貸倒引当金		94,490		147,565		99,403	
投資その他の資産 合計		2,355,221	10.0	2,065,432	9.0	2,168,450	9.4
固定資産合計		9,858,677	41.8	10,293,570	44.8	10,181,757	44.0
資産合計		23,593,118	100.0	22,983,270	100.0	23,137,299	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	5,234,795		3,074,030		3,715,333		
2	2	1,172,515		3,201,296		3,056,416		
3	2	632,959		423,396		515,669		
4	2			200,000		200,000		
5		371,717		220,480		461,605		
6		397,146		303,878		393,558		
7		968,312		915,427		895,764		
		8,777,447	37.2	8,338,508	36.3	9,238,348		39.9
流動負債合計								
固定負債								
1	2	500,000		800,000		300,000		
2	2	1,543,973		953,029		1,153,529		
3		394,998		303,823		358,231		
4		983,724		972,565		1,011,042		
5		197,321		229,747		255,868		
		3,620,017	15.4	3,259,165	14.2	3,078,672		13.3
		12,397,464	52.6	11,597,673	50.5	12,317,020		53.2
(少数株主持分)								
		173,432	0.7	206,768	0.9	164,341		0.7
(資本の部)								
		1,450,449	6.2	1,450,449	6.3	1,450,449		6.3
		1,895,998	8.0	1,895,998	8.3	1,895,998		8.2
		8,076,749	34.2	7,870,242	34.2	7,838,924		33.9
		89,083	0.4	68,965	0.3	166,192		0.7
		311,501	1.3	31,119	0.1	363,227		1.6
		11,022,612	46.7	11,178,843	48.6	10,655,952		46.1
		391	0.0	15	0.0	15		0.0
		11,022,220	46.7	11,178,828	48.6	10,655,937		46.1
		23,593,118	100.0	22,983,270	100.0	23,137,299		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,096,293	100.0	10,078,417	100.0	23,914,947	100.0
売上原価		8,583,091	71.0	7,238,650	71.8	17,221,101	72.0
売上総利益		3,513,202	29.0	2,839,767	28.2	6,693,846	28.0
販売費及び一般管理費	1	2,598,958	21.4	2,509,591	24.9	5,642,033	23.6
営業利益		914,243	7.6	330,176	3.3	1,051,813	4.4
営業外収益							
1 受取利息		44,134		26,367		91,758	
2 受取配当金		2,956		3,740		6,370	
3 有価証券売却益		1,172				21,974	
4 受取地代家賃		51,550		55,724		123,618	
5 為替差益		126,809		116,799		157,712	
6 持分法による 投資利益		7,526					
7 その他		104,777	338,927	2.8	50,566	253,197	2.5
143,866						545,301	2.3
営業外費用							
1 支払利息		54,832		34,895		82,049	
2 有価証券売却損						5,201	
3 有価証券評価損		3,751					
4 貸与資産償却費		21,390		11,468		44,615	
5 持分法による 投資損失						9,100	
6 その他		24,931	104,905	0.9	36,593	82,957	0.8
54,980						195,947	0.8
経常利益		1,148,264	9.5	500,416	5.0	1,401,167	5.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	186		642		7,611	
2 貸倒引当金戻入益		32,112				32,246	
3 その他		1,974	34,272	0.3	642	39,857	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	3	44,702		14,073		37,221	
2 関係会社株式売却損		12,627					
3 投資有価証券評価損				87,904		112,448	
4 その他		1,550	58,881	0.5	101,978	149,670	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,123,656	9.3	399,080	4.0	1,291,354	5.4
法人税、住民税 及び事業税		402,612		251,884		611,758	
法人税等調整額		17,058	385,553	3.2	29,315	281,199	2.8
少数株主損失			12,030	0.1		17,260	0.0
少数株主利益					26,552	0.3	
中間(当期)純利益		750,133	6.2	91,328	0.9	749,223	3.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			7,386,070		7,838,924		7,386,070
連結剰余金減少高							
1 配当金		57,794		56,835		115,588	
2 利益による 自己株式消却額						177,832	
3 従業員配当		1,660	59,454	3,175	60,010	2,949	296,369
中間(当期)純利益			750,133		91,328		749,223
連結剰余金中間期末 (期末)残高			8,076,749		7,870,242		7,838,924

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	1,123,656	399,080	1,291,354
2		減価償却費及び償却費	324,932	327,049	740,070
3		連結調整勘定償却額		4,959	2,632
4		貸倒引当金の増減額	36,186	39,031	26,893
5		賞与引当金の増減額	102,593	96,438	113,176
6		退職給付引当金の減少額	103,087	61,212	117,346
7		役員退職慰労引当金の 増減額	36,676	38,476	40,332
8		受取利息及び受取配当金	47,090	30,107	98,128
9		支払利息	54,832	34,895	82,049
10		持分法による投資損益	7,526		9,100
11		為替差益	27,934	52,735	88,953
12		有形固定資産処分損	44,702	14,073	28,240
13		有価証券評価損	3,751	87,904	112,448
14		有価証券売却損益		4,263	15,128
15		会員権評価損	6,844	7,550	4,394
16		売上債権の増減額	596,283	805,140	265,860
17		たな卸資産の増加額	823,024	38,538	875,919
18		仕入債務の増減額	1,441,187	727,757	149,804
19		その他	261,662	186,792	342,915
		小計	1,236,380	483,361	974,569
20		利息及び配当金の受取額	27,124	59,817	72,562
21		利息の支払額	56,747	37,224	89,594
22		法人税等の支払額	10,507	469,582	174,055
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
			1,196,249	36,372	783,482
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金の取得による支出	966,453	1,207,587	1,800,439
2		定期預金の払戻による収入	305,261	1,357,692	1,102,108
3		有価証券の取得による支出		243	
4		有価証券の売却による収入			216
5		有形固定資産の取得 による支出	461,316	310,867	1,081,508
6		有形固定資産の売却 による収入	11,471	5,071	32,451
7		投資有価証券の取得 による支出	278,940	236,752	509,319
8		投資有価証券の売却 による収入	114,538	290,119	388,568
9		貸付けによる支出	21,877	1,655	25,734
10		貸付金の回収による収入	27,432	9,146	40,541
11		その他	186,273	10,902	72,064
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
			1,083,611	84,174	1,925,180

		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		785,288	139,402	1,140,975
2 長期借入れによる収入				9,815
3 長期借入金の返済による 支出		353,673	288,678	917,743
4 社債の発行による収入			500,000	
5 社債の償還による支出		100,000		100,000
6 自己株式の取得による支出		67		177,198
7 配当金の支払額		57,794	57,938	114,558
8 少数株主への配当金の 支払額			3,015	10,919
財務活動による キャッシュ・フロー		1,296,823	289,770	169,628
現金及び現金同等物に係る 換算差額		67,103	114,836	77,855
現金及び現金同等物の増減額		1,117,082	356,803	1,233,471
現金及び現金同等物の 期首残高		2,785,404	1,551,932	2,785,404
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,668,322	1,908,736	1,551,932

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 13社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA OBARA EUROPE LTD. 小原(南京)機電有限公司 ピーエスエル(株) スピードファム(株) 佐久精機(株) SPEEDFAM INC.</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 16社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA OBARA EUROPE LTD. 小原(南京)機電有限公司 OBARAレーザ(株) スピードファム(株) 佐久精機(株) SPEEDFAM INC.</p> <p>なお、OBARAレーザ(株)はピーエスエル(株)より平成14年3月13日付けで商号を変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 16社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA OBARA EUROPE LTD. 小原(南京)機電有限公司 ピーエスエル(株) スピードファム(株) 佐久精機(株) SPEEDFAM INC.</p> <p>新規設立により、小原(上海)有限公司、SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI)LTD.、SpeedFam(BVI)LTD.の3社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 クリーンテクノロジー(株)であります。なお、(株)シーアールティーは、株式売却により、関連会社でなくなりました。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。</p> <p>この会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 クリーンテクノロジー(株)と(株)シーアールティーの2社は、株式売却により関連会社でなくなりました。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。</p> <p>この会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司の決算日は12月31日、OBARA CORPORATION USA及びスピードファム(株)の中間決算日は2月28日、韓国小原(株)の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、小原(南京)機電有限公司については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。OBARA CORPORATION USA及びスピードファム(株)については2月28日現在、韓国小原(株)については12月31日現在の中間財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。OBARA CORPORATION USA及びスピードファム(株)は決算期を8月31日から9月30日に、韓国小原(株)は6月30日から9月30日に変更したため、連結財務諸表作成にあたっては、それぞれ、13ヶ月分及び15ヶ月分の経営成績及びキャッシュ・フローを含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、原材料の一部については、低価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の必要額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については僅少であり、当中間連結会計期間において営業外収益として一括収益計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間連結会計期間末支給額の100%を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は資本の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段 ……通貨スワップ ヘッジ対象 ……外貨建貸付金</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については僅少であり、当連結会計年度において営業外収益として一括収益計上しております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末支給額の100%を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>
		<p>当連結会計年度に、平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、当該事業における機械装置の高度化・複雑化により、出荷から検収にいたる期間の長期化傾向が顕著になってきたことに鑑み、売上高をより保守的に計上するために行ったものであります。この変更により、前連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合と比較して、売上高が380,202千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が89,144千円それぞれ減少しております。</p> <p>この変更は、出荷から検収にいたる期間の長期化傾向が当下期において著しく顕著になってきたことに伴って行ったものであるため、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。なお、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合と比較して、売上高が583,424千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が208,180千円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)4、「所在地別セグメント情報」(注)4及び「海外売上高」(注)5に記載しております。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、退職給与引当金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、41,188千円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は470,346千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>前連結会計年度の下期において、平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の会計方針を採用した場合と比較して、売上高が583,424千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が208,180千円多く計上されております。また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)3、「所在地別セグメント情報」(注)3及び「海外売上高」(注)4に記載しております。</p>	<p>1 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、退職給与引当金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)3(1)及び「所在地別セグメント情報」(注)3(1)に記載しております。</p> <p>2 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、55,701千円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券470,346千円を投資有価証券に振替えております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)3(2)及び「所在地別セグメント情報」(注)3(2)に記載しております。</p> <p>3 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成13年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,500,056千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,090,217千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,741,215千円
2 担保提供資産 売掛金 3,329千円 たな卸資産 4,559千円 建物及び構築物 652,396千円 機械装置及び運搬具 53,973千円 土地 1,535,776千円 投資有価証券 34,320千円 計 2,284,355千円	2 担保提供資産 売掛金 10,852千円 たな卸資産 21,303千円 建物及び構築物 410,988千円 機械装置及び運搬具 45,139千円 土地 1,295,701千円 投資有価証券 14,945千円 投資その他の資産その他 19,519千円 計 1,818,450千円	2 担保提供資産 売掛金 600千円 たな卸資産 15,555千円 建物及び構築物 579,101千円 機械装置及び運搬具 63,467千円 土地 1,535,843千円 投資有価証券 29,008千円 投資その他の資産その他 8,918千円 計 2,232,494千円
担保提供資産に対応する債務 短期借入金 60,020千円 1年以内返済長期借入金 371,180千円 社債 500,000千円 長期借入金 1,190,853千円 計 2,122,053千円	担保提供資産に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 331,360千円 1年以内償還予定社債 200,000千円 社債 300,000千円 長期借入金 736,600千円 計 1,567,960千円	担保提供資産に対応する債務 短期借入金 107,600千円 1年以内返済予定長期借入金 393,148千円 1年以内償還予定社債 200,000千円 社債 300,000千円 長期借入金 1,374,520千円 計 2,375,268千円
3 受取手形割引高 207,354千円	3 受取手形割引高 98,339千円	3 受取手形割引高 170,478千円
4 裏書手形譲渡高 15,449千円	4 裏書手形譲渡高 25,832千円	4 裏書手形譲渡高 44,672千円
5 中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 43,622千円 支払手形 4,912千円	5 中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 197,664千円 支払手形 23,315千円	5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 351,878千円 支払手形 50,527千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 693,544千円 賞与引当金繰入額 256,090千円 減価償却費 104,503千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,101千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 710,287千円 賞与引当金繰入額 133,161千円 減価償却費 102,024千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,303千円 貸倒引当金繰入額 49,406千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 1,773,020千円 賞与引当金繰入額 190,701千円 減価償却費 266,162千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,915千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 186千円 計 186千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 642千円 計 642千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 7,611千円 計 7,611千円</p>
<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,335千円 機械装置及び運搬具 42,399千円 その他 967千円 計 44,702千円</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,488千円 機械装置及び運搬具 5,871千円 その他 4,713千円 計 14,073千円</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,335千円 機械装置及び運搬具 13,324千円 その他 22,561千円 計 37,221千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,165,484千円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 714,367千円 計 2,879,852千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,211,529千円 現金及び現金同等物 1,668,322千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,936,009千円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 120,248千円 計 3,056,257千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,147,521千円 現金及び現金同等物 1,908,736千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,654,513千円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 94,642千円 計 2,749,155千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,197,222千円 現金及び現金同等物 1,551,932千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,099</td> <td>1,609</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>498,502</td> <td>359,498</td> <td>139,004</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,413</td> <td>28,103</td> <td>17,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547,015</td> <td>389,210</td> <td>157,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,904千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,474千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,099	1,609	1,490	有形固定資産その他	498,502	359,498	139,004	無形固定資産	45,413	28,103	17,310	合計	547,015	389,210	157,805	1年内	86,901千円	1年超	70,904千円	計	157,805千円	支払リース料	53,474千円	減価償却費相当額	53,474千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>300,274</td> <td>232,561</td> <td>67,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,212</td> <td>16,310</td> <td>8,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,486</td> <td>248,872</td> <td>76,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,056千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,557千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	300,274	232,561	67,712	無形固定資産	25,212	16,310	8,901	合計	325,486	248,872	76,613	1年内	43,056千円	1年超	33,557千円	計	76,613千円	支払リース料	35,725千円	減価償却費相当額	35,725千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>463,668</td> <td>367,549</td> <td>96,119</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,413</td> <td>32,981</td> <td>12,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509,082</td> <td>400,530</td> <td>108,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,464千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,552千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,956千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	463,668	367,549	96,119	無形固定資産	45,413	32,981	12,432	合計	509,082	400,530	108,552	1年内	60,088千円	1年超	48,464千円	計	108,552千円	支払リース料	96,956千円	減価償却費相当額	96,956千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,099	1,609	1,490																																																																																	
有形固定資産その他	498,502	359,498	139,004																																																																																	
無形固定資産	45,413	28,103	17,310																																																																																	
合計	547,015	389,210	157,805																																																																																	
1年内	86,901千円																																																																																			
1年超	70,904千円																																																																																			
計	157,805千円																																																																																			
支払リース料	53,474千円																																																																																			
減価償却費相当額	53,474千円																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																	
有形固定資産その他	300,274	232,561	67,712																																																																																	
無形固定資産	25,212	16,310	8,901																																																																																	
合計	325,486	248,872	76,613																																																																																	
1年内	43,056千円																																																																																			
1年超	33,557千円																																																																																			
計	76,613千円																																																																																			
支払リース料	35,725千円																																																																																			
減価償却費相当額	35,725千円																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
有形固定資産その他	463,668	367,549	96,119																																																																																	
無形固定資産	45,413	32,981	12,432																																																																																	
合計	509,082	400,530	108,552																																																																																	
1年内	60,088千円																																																																																			
1年超	48,464千円																																																																																			
計	108,552千円																																																																																			
支払リース料	96,956千円																																																																																			
減価償却費相当額	96,956千円																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
2 オペレーティング・リース取引 (1)	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(2) 貸手側 未経過リース料	貸手側 未経過リース料	貸手側 未経過リース料
1年内 76,352千円	1年内 79,293千円	1年内 78,119千円
1年超 114,529千円	1年超 35,083千円	1年超 71,609千円
計 190,881千円	計 114,377千円	計 149,729千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 (平成13年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	451,726	571,319	119,593
債券	215,048	211,130	3,918
その他	472,701	335,929	136,771
合計	1,139,475	1,118,379	21,095

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,593千円
非上場の外国受益証券	145,062千円
MMF	605,596千円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間 (平成14年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	425,945	535,026	109,081
債券	201,211	200,971	240
その他	424,606	305,386	119,220
合計	1,051,763	1,041,384	10,378

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,193千円
MMF	120,248千円

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	405,724	412,263	6,538
債券	215,048	214,880	168
その他	550,206	413,939	136,266
合計	1,170,979	1,041,082	129,896

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	93,193千円
非上場の外国受益証券	12,520千円
MMF	94,642千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル(円買)	120,908		122,712	1,804
	英ポンド(円買)	69,796		70,327	531
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払ポンド	42,060	31,545	1,993	1,993
	合計				4,328

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払ポンド	31,545	21,030	3,618	3,618
合計					3,618

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払ポンド	36,802	26,287	1,522	1,522
合計					1,522

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,202,805	163,292	5,730,195	12,096,293		12,096,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,202,805	163,292	5,730,195	12,096,293		12,096,293
営業費用	5,713,073	138,727	5,330,248	11,182,050		11,182,050
営業利益	489,731	24,565	399,946	914,243		914,243

当中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザ 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,519,731	47,866	3,510,820	10,078,417		10,078,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68		5,177	5,246	(5,246)	
計	6,519,799	47,866	3,515,998	10,083,664	(5,246)	10,078,417
営業費用	5,918,817	76,620	3,758,050	9,753,488	(5,246)	9,748,241
営業利益 又は営業損失( )	600,982	28,754	242,051	330,176		330,176

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザ 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,587,010	263,771	11,064,165	23,914,947		23,914,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,112			8,112	(8,112)	
計	12,595,122	263,771	11,064,165	23,923,059	(8,112)	23,914,947
営業費用	11,647,066	249,558	10,974,622	22,871,246	(8,112)	22,863,134
営業利益	948,056	14,213	89,543	1,051,813		1,051,813

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業	ガン、電極、関連機器等
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー等
平面研磨装置関連事業	ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 追加情報

(前中間連結会計期間)

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響額はありません。

(2) 金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準を適用しております。この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響額はありません。

(当中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度の下期において、平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の会計方針を採用した場合と比較して、「平面研磨装置関連事業」の売上高が583,424千円、営業利益が208,180千円多く計上されております。

(前連結会計年度)

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響額はありません。

(2) 金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用しております。その他有価証券を時価評価したことに伴い、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の資産は、「抵抗溶接機器関連事業」で55,701千円増加しております。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更により前連結会計年度と同一の基準を採用した場合と比べて「平面研磨装置関連事業」の売上高が380,202千円、営業利益が89,144千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,843,320	1,078,211	1,910,816	263,945	12,096,293		12,096,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,885,751	3,793	172,652	3,842	2,066,039	(2,066,039)	
計	10,729,071	1,082,004	2,083,469	267,787	14,162,333	(2,066,039)	12,096,293
営業費用	10,282,257	1,046,209	1,336,110	304,539	12,969,118	(1,787,067)	11,182,050
営業利益 (又は営業損失)	446,813	35,794	747,358	(36,752)	1,193,215	(278,971)	914,243

当中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,240,475	1,177,032	1,414,854	246,055	10,078,417		10,078,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	557,976	30,890	169,425		758,292	(758,292)	
計	7,798,451	1,207,922	1,584,279	246,055	10,836,709	(758,292)	10,078,417
営業費用	7,908,808	1,103,089	1,223,986	277,044	10,512,929	(764,687)	9,748,241
営業利益 又は営業損失( )	110,356	104,833	360,293	30,989	323,780	6,395	330,176

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,062,875	2,199,316	3,083,488	569,267	23,914,947		23,914,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,306,163	23,237	358,718	4,786	1,692,904	(1,692,904)	
計	19,369,038	2,222,553	3,442,206	574,053	25,607,851	(1,692,904)	23,914,947
営業費用	18,832,849	2,142,081	2,806,526	631,307	24,412,764	(1,549,630)	22,863,134
営業利益 又は営業損失( )	536,189	80,472	635,679	57,254	1,195,087	(143,273)	1,051,813

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
  - (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾
  - (3) 欧州 イギリス、ドイツ
- 3 追加情報
- (前中間連結会計期間)
- (1) 退職給付会計  
「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更による所在地別セグメント情報に与える影響額はありません。
  - (2) 金融商品会計  
「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準を適用しております。この変更による所在地別セグメント情報に与える影響額はありません。
- (当中間連結会計期間)
- 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度の下期において、平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の会計方針を採用した場合と比較して、「日本」の売上高が583,424千円、営業利益が208,180千円多く計上されております。
- (前連結会計年度)
- (1) 退職給付会計  
「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更による所在地別セグメント情報に与える影響額はありません。
  - (2) 金融商品会計  
「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用しております。その他有価証券を時価評価したことに伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の資産は、「日本」で55,701千円増加しております。
- 4 会計方針の変更
- (前連結会計年度)
- 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更により前連結会計年度と同一の基準を採用した場合と比べて「日本」の売上高が380,202千円、営業利益が89,144千円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,496,711	2,499,977	622,546	4,619,235
連結売上高(千円)				12,096,293
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	20.7	5.1	38.2

当中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,194,557	2,124,356	448,649	3,767,563
連結売上高(千円)				10,078,417
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	21.1	4.5	37.4

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,743,929	5,347,401	1,724,513	9,815,844
連結売上高(千円)				23,914,947
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	22.3	7.2	41.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾

(3) その他 欧州、中南米、豪州

4 追加情報

(当中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度の下期において、平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しておりますが、この変更による海外売上高へ与える影響はありません。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しておりますが、この変更による海外売上高へ与える影響はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,907円15銭 1株当たり中間純利益 129円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,966円89銭 1株当たり中間純利益 16円06銭 同左	1株当たり純資産額 1,874円88銭 1株当たり当期純利益 129円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
		平成13年9月11日開催の取締役会決議に基づき下記の社債が提出会社において発行されております。 ・小原株式会社第8回無担保社債 発行総額 500百万円 発行価格 額面100円につき 金100円 払込金 平成13年10月2日 入金日 償還方法 平成16年9月28日 に全額償還 利率 年0.43% 資金の用途 運転資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年3月31日)		当中間会計期間末 (平成14年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	358,353		794,206		410,131	
2	4	受取手形	493,325		467,912		498,023	
3		売掛金	2,249,530		2,274,924		2,158,445	
4		有価証券	600,157		-		15,060	
5		たな卸資産	1,126,937		1,289,702		1,344,736	
6		その他	203,405		368,869		175,590	
		貸倒引当金	5,700		8,751		798	
		流動資産合計	5,026,010	38.1	5,186,862	38.6	4,601,189	35.7
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	建物	1,170,360		1,105,801		1,151,214	
2	2	土地	1,284,831		1,284,831		1,284,831	
3		その他	486,252		536,460		517,686	
		有形固定資産合計	2,941,443	22.3	2,927,092	21.7	2,953,731	22.9
(2) 無形固定資産								
			33,679	0.3	28,372	0.2	31,502	0.2
(3) 投資その他の資産								
1	2	投資有価証券	1,119,683		934,388		1,016,430	
2		関係会社株式	3,310,681		3,356,384		3,310,681	
3		その他	900,321		1,222,309		1,129,839	
		貸倒引当金	155,997		205,224		161,001	
		投資その他の資産 合計	5,174,688	39.3	5,307,857	39.5	5,295,949	41.2
		固定資産合計	8,149,811	61.9	8,263,323	61.4	8,281,183	64.3
		資産合計	13,175,822	100.0	13,450,186	100.0	12,882,372	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年3月31日)		当中間会計期間末 (平成14年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		1,034,490		937,087		900,138		
2		353,462		339,606		341,817		
3	2	-		200,000		200,000		
4		249,000		141,512		336,000		
5	5	32,386		39,761		41,513		
6		274,000		225,000		202,000		
7		163,305		214,581		193,419		
		2,106,644	16.0	2,097,549	15.6	2,214,890	17.2	
<b>流動負債合計</b>								
<b>固定負債</b>								
1	2	200,000		500,000		-		
2		294,819		160,834		224,176		
3		764,709		796,167		780,005		
4		10,155		10,155		10,140		
		1,269,683	9.6	1,467,156	10.9	1,014,321	7.9	
		3,376,328	25.6	3,564,705	26.5	3,229,211	25.1	
<b>負債合計</b>								
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
		1,450,449	11.0	1,450,449	10.8	1,450,449	11.3	
<b>資本準備金</b>								
		1,895,998	14.4	1,895,998	14.1	1,895,998	14.7	
<b>利益準備金</b>								
		115,440	0.9	126,903	1.0	121,220	0.9	
<b>その他の剰余金</b>								
1		5,804,061		5,802,438		5,804,061		
2		622,884		671,477		525,898		
		6,426,946	48.8	6,473,916	48.1	6,329,960	49.1	
<b>その他の剰余金合計</b>								
<b>その他有価証券評価 差額金</b>								
		89,340	0.7	61,772	0.5	144,467	1.1	
		9,799,494	74.4	9,885,495	73.5	9,653,161	74.9	
<b>自己株式</b>								
		-	-	15	0.0	-	-	
		9,799,494	74.4	9,885,480	73.5	9,653,161	74.9	
<b>資本合計</b>								
		13,175,822	100.0	13,450,186	100.0	12,882,372	100.0	
<b>負債資本合計</b>								

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,562,208	100.0	4,514,983	100.0	8,691,559	100.0
売上原価	1	3,261,604	71.5	3,253,802	72.1	6,303,434	72.5
売上総利益		1,300,603	28.5	1,261,181	27.9	2,388,124	27.5
販売費及び一般管理費	1	932,736	20.4	938,439	20.8	1,777,782	20.5
営業利益		367,867	8.1	322,742	7.1	610,342	7.0
営業外収益							
1 受取利息		8,676		6,602		15,760	
2 受取配当金		7,065		29,048		35,590	
3 為替差益		115,797		88,923		118,074	
4 有価証券売却益		1,062		4,343		21,864	
5 その他		21,797		26,048		45,002	
営業外収益計		154,398	3.3	154,966	3.5	236,293	2.7
営業外費用							
1 支払利息		1,940		3,274		4,281	
2 有価証券売却損		-		-		0	
3 有価証券評価損		3,340		-		-	
4 その他	1	4,139		16,051		5,168	
営業外費用計		9,420	0.2	19,325	0.4	9,450	0.1
経常利益		512,845	11.2	458,383	10.2	837,185	9.6
特別利益							
1 固定資産売却益		121		-		121	
2 貸倒引当金戻入益		1,239		-		-	
3 その他		375		-		-	
特別利益計		1,735	0.0	-	-	121	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損		2,167		2,607		1,308	
2 固定資産除却損		-		-		2,100	
3 投資有価証券評価損		-		87,904		112,037	
特別損失計		2,167	0.0	90,511	2.1	115,446	1.3
税引前中間(当期) 純利益		512,413	11.2	367,871	8.1	721,859	8.3
法人税、住民税 及び事業税		244,866	5.4	130,200	2.8	335,675	3.9
法人税等調整額		12,865	0.3	31,197	0.7	38,647	0.5
中間(当期)純利益		280,411	6.1	206,474	4.6	424,831	4.9
前期繰越利益		342,472		465,003		342,472	
中間配当額		-		-		57,794	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		-		-		5,779	
利益による自己株式 消却額		-		-		177,832	
中間(当期)未処分 利益		622,884		671,477		525,898	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。但し、原材料の一部については、低価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法(5年)により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法(5年)により翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。 過去勤務債務は、定額法(5年)により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法(5年)により翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 .....為替予約 ヘッジ対象 .....製品輸出による 外貨建売上債権 b ヘッジ手段 .....通貨スワップ ヘッジ対象 .....外貨建貸付金 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替 変動リスクを軽減するた めに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ手段とヘッジ対 象との関係が直接的であ るため、ヘッジ有効性の 評価を省略しておりま す。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、退職給与引当金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は、40,812千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は468,369千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式) 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、退職給与引当金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、54,179千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券から投資有価証券に468,369千円振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年3月31日)	当中間会計期間末 (平成14年3月31日)	前事業年度末 (平成13年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,230,551千円</p> <p>2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>土地 47,507千円</p> <p>建物 39,440千円</p> <p>投資有価証券 34,320千円</p> <p>土地及び建物は社債200,000千円に対する担保、投資有価証券は子会社ピーエスエル(株)の借入102,200千円に対する担保であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD. 外貨建(マレーシアリング 32,510千円 ット1,049千)</p> <p>ピーエスエル(株) 142,200千円</p> <p>佐久精機(株) 600,000千円</p> <hr/> <p>計 774,710千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,381,718千円</p> <p>2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>土地 47,507千円</p> <p>建物 37,072千円</p> <p>投資有価証券 14,945千円</p> <p>土地及び建物は社債200,000千円に対する担保、投資有価証券は子会社OBARAレーザ(株)の借入93,800千円に対する担保であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD. 外貨建(マレーシアリング 40,428千円 ット1,200千)</p> <p>OBARAレーザ(株) 133,800千円</p> <p>佐久精機(株) 513,240千円</p> <hr/> <p>計 687,468千円</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム(株) 315,501千円</p> <p>OBARAレーザ(株) 5,242千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,314,887千円</p> <p>2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>土地 47,507千円</p> <p>建物 38,203千円</p> <p>投資有価証券 29,008千円</p> <p>以上は、社債200,000千円及び関係会社の借入98,000千円に対する担保であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD. 外貨建(マレーシアリング 37,704千円 ット1,200千)</p> <p>ピーエスエル(株) 138,000千円</p> <p>佐久精機(株) 556,620千円</p> <hr/> <p>計 732,324千円</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム(株) 253,650千円</p>
<p>4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 43,622千円</p>	<p>4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 41,499千円</p>	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 27,501千円</p>
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 98,744千円 無形固定資産 16,627千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 103,707千円 無形固定資産 6,997千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 205,715千円 無形固定資産 33,703千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>195,918</td> <td>143,602</td> <td>52,315</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,212</td> <td>11,268</td> <td>13,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,130</td> <td>154,870</td> <td>66,259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	195,918	143,602	52,315	無形固定資産	25,212	11,268	13,943	合計	221,130	154,870	66,259	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>88,794</td> <td>70,117</td> <td>18,676</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,212</td> <td>16,310</td> <td>8,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,006</td> <td>86,428</td> <td>27,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	88,794	70,117	18,676	無形固定資産	25,212	16,310	8,901	合計	114,006	86,428	27,577	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>195,918</td> <td>163,194</td> <td>32,723</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,212</td> <td>13,789</td> <td>11,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,130</td> <td>176,983</td> <td>44,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	195,918	163,194	32,723	無形固定資産	25,212	13,789	11,422	合計	221,130	176,983	44,146
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	195,918	143,602	52,315																																															
無形固定資産	25,212	11,268	13,943																																															
合計	221,130	154,870	66,259																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	88,794	70,117	18,676																																															
無形固定資産	25,212	16,310	8,901																																															
合計	114,006	86,428	27,577																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	195,918	163,194	32,723																																															
無形固定資産	25,212	13,789	11,422																																															
合計	221,130	176,983	44,146																																															
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,681千円 1年超 27,577千円 計 66,259千円 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,083千円 1年超 8,493千円 計 27,577千円 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,930千円 1年超 17,216千円 計 44,146千円 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,113千円 減価償却費相当額 22,113千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,568千円 減価償却費相当額 16,568千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,226千円 減価償却費相当額 44,226千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
		平成13年9月11日開催の取締役会決議に基づき下記の社債が発行されております。 ・小原株式会社第8回無担保社債 発行総額 500百万円 発行価格 額面100円につき 金100円 払込金 入金日 平成13年10月2日 償還方法 平成16年9月28日 に全額償還 利率 年0.43% 資金の用途 運転資金

(2) 【その他】

第44期(平成13年10月1日より平成14年9月30日まで)中間配当については、平成14年5月24日開催の取締役会において、平成14年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	56,835千円
1株当たり中間配当金	10円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成14年6月10日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                           |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況<br>報告書     |  | 平成13年11月21日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成12年10月1日<br>(第43期) 至 平成13年9月30日             | 平成13年12月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |  | 平成13年12月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第4号(主要株主の<br>異動)の規定に基づくもの | 平成13年6月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第4号(主要株主の<br>異動)の規定に基づくもの | 平成13年6月12日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年6月13日

小原株式会社  
(定款上の商号 OBARA株式会社)  
代表取締役社長 春名邦芳 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒田 裕  
関与社員

関与社員 公認会計士 大田原 吉 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成14年6月19日

小原株式会社  
(定款上の商号 OBARA株式会社)  
代表取締役社長 春名邦芳 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒田 裕  
関与社員

関与社員 公認会計士 大田原 吉隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中 間 監 査 報 告 書

平成13年6月13日

小 原 株 式 会 社  
( 定 款 上 の 商 号 O B A R A 株 式 会 社 )  
代 表 取 締 役 社 長 春 名 邦 芳 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 黒 田 裕  
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士 大 田 原 吉 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成12年10月1日から平成13年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年10月1日から平成13年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

---

（ ）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成14年6月19日

小原株式会社  
(定款上の商号 OBARA株式会社)  
代表取締役社長 春名邦芳 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒田 裕  
関与社員

関与社員 公認会計士 大田原 吉隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。